

## 早稲田大学 教育学部 政治・経済 講評

出題形式	記述式
試験時間	60分
特徴・その他	大問4問の構成は例年と同じ(政治・憲法分野から1問、経済分野から3問)。設問数は昨年より3つ増え48問。[I]は日本銀行の金融政策に関する白書レベルの難問。高校で学ぶ政治・経済の基礎知識では、対応できない。[II]はリード文に『小中学校教員の採用市場の動向』を用いた労働市場の問題。[III]・[IV]は一部に時事問題もあるが教科書・資料・用語集レベルの基礎知識を問う設問。問題演習等により、幅広い基礎知識を養うことが大切。

## 〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
[I]	金融政策	(1)日本銀行が2013年・2016年に導入した金融緩和政策。政治経済の基礎知識では対応できない専門用語や内容も問われている。2:ETFとは上場投資信託のこと。8:貨幣乗数、現金・預金比率の上昇(低下)により、貨幣乗数は低下(上昇)し、マネーサプライは減少(増加)する。	難
[II]	労働問題 労働市場	(1)A「バブルの崩壊期に急減し…この数年は再び減少傾向」とある。B・C・Dも、文中にヒントが示されている。(2)有効求人倍率とは、有効求人数を有効求職者数で割った値。1を超えれば需要が供給を上回っている状態。(3)空欄カ「教員が本務以外の仕事」という記述に注意。	標準
[III]	地方自治	(1)「地方自治の本旨」、直接請求権、いずれも基礎知識。限界集落、文中の記述に注意。(2)住民投票のテーマは、巻町は原発の建設。御嵩町は産廃施設の建設。(3)地方分権改革のあゆみ。地方分権一括法の制定により、地方自治体の事務は、自治事務・法定受託事務に分類。三位一体の改革とその内容は頻出。	易
[IV]	地球環境問題	(1)「成長の限界」、ローマクラブが1972年に発表した報告書。2011年4月にはメルケル首相の提案で「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」が設置された。(2)2015年12月に採択されたパリ協定、2016年に発効した。(4)パリ協定は、先進国だけでなく発展途上国にも実施状況の報告義務等を課している。	標準

## 〔総合コメント〕

[I]以外は、教科書・資料集・用語集レベルの知識である程度、対応できる。基礎力を充実させ、問題演習を数多く行い、解答力を養うことが大切。時事的動向については時事関連の用語集や参考書等で確認することも大切。特に核軍縮問題や地球環境問題、情報・通信関連の用語、少子高齢社会や雇用・格差の問題は頻出する。問題演習を数多く行い、傾向・要点を把握すること。